九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 68 編

情 報 統 括 本 部

第 1 章　創設の背景

九州大学では、2005（平成 17）年度ごろから、全学的な情報政策上のミッションと情報基盤センターのミッションを基にした中期的な情報政策に関する将来像を策定する動きがあった。当時、大学の教育研究等の活動に ICT の活用は欠かせないとの意識が浸透しつつあり、他の国立大学でも、全学的な情報政策・戦略を策定するとともに基幹情報サービス提供の拠点となる組織の検討・設置が進められていた。

九州大学における情報政策・対策を具体的に検討するため、2006 年 5 月 1 日に学術情報政策担当の有川節夫理事の下に「情報政策検討ワーキング・グループ」（以下「情報政策検討 WG」）が設置された。同 WG では、2006 年 7～9 月にかけて情報基盤センター長で総長特別補佐でもあった村上和彰教授が中心になって各キャンパスを訪問し、部局との意見交換を行った。

その場を通じて、全学情報サービスに関する部局の意見や要望が出され、特に要望が強かったものがソフトウェアに関連するもので、経費節減や法令遵守の視点からも優先的に対応すべき課題であるとの認識を得た。その結果、情報統括本部の設置に先行して行われたウィルス対策ソフトウェアの一括契約に続けて、マイクロソフトとのキャンパスアグリーメント契約は 2007 年度の情報統括本部の設置とほぼ同時に実現することとなった。

第 2 章　創設の経緯

第 1 節　情報政策検討 WG の報告

情報政策検討 WG での検討結果は、「九州大学の中期的情報政策について」という名称で、2007（平成 19）年 2 月 6 日の情報政策委員会に報告され、同委員会で承認されるとともに、同年 2 月 16 日の部局長会議で全学的な合意が得られた。

この報告書では、「部局からの要望事項」「九州大学の中期計画の実現事項」および「政策的な実現事項」を基にした「三位一体の IT 改革」が提案されている。その 3 つの柱は次のとおりである。

1　学内情報基盤の整備・充実

2　全学的な情報支援組織の構築

3　全学的な IT 推進に係る制度・ルールの整備

第 2 節　情報統括本部の設置

中期的情報政策の第 2 の柱である「全学的な情報支援組織」として「情報統括本部」の設置が提案された。新たな組織の特徴は次の通りであった。

① 教育・研究および学術全般ならびに大学運営のすべてにわたって一元的に ICT 支援サービスを行う。

② 学術情報政策担当理事（CIO、CISO）の下に「情報統括本部」を設ける。

③ 組織としては、「情報基盤研究開発センター（情報基盤センターを

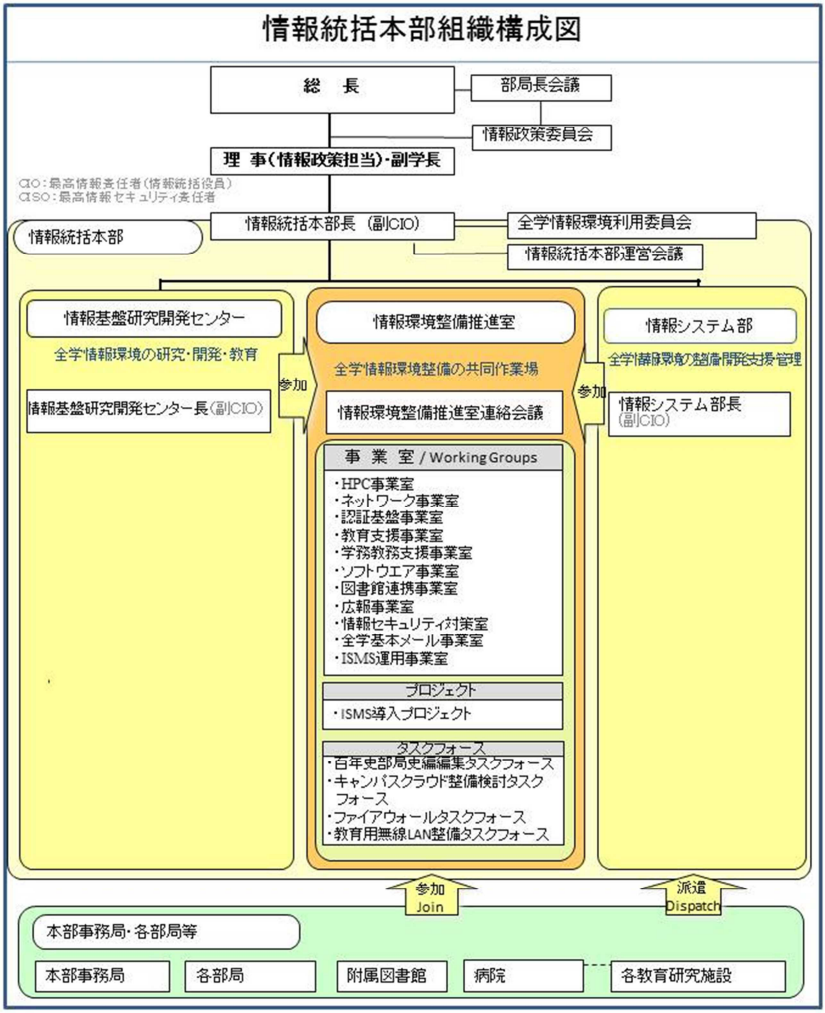

図 68-1 情報統括本部組織構成図

改組)」と「情報システム部（情報環境整備主幹および情報基盤センター事務部を改組)」を中核に部局からの参加・協力も得て全学情報支援組織とする。

④　情報基盤研究開発センター教員・情報システム部職員および部局等

の教職員が共同で情報サービスの開発・維持・運用等を行う場として「情報環境整備推進室」を設ける。

この提案と学内合意を受け、情報統括本部は 2007（平成 19）年 4 月 1 日に発足した。情報統括本部の発足に合わせ、情報政策検討 WG の報告書で提案されたとおり、情報基盤センターは情報基盤研究開発センターに改組され、情報基盤研究開発センター事務部と情報環境整備主幹は事務局情報システム部に統合された。情報統括本部の組織構成図を図 69-1 に示す。

第 3 節　情報統括本部の組織・運営

（1）全学情報環境利用委員会

情報統括本部が全学の ICT 活用のための基盤サービスを担っていることから、そのユーザである部局の代表者を構成員とする「全学情報環境利用委員会」が置かれている。同委員会は、情報統括本部長が委員長となり、情報統括本部が提供する全学の情報サービスの方針等について検討する。情報政策委員会は全学的な情報政策（セキュリティポリシー、中期目標・計画、情報関係規程等）について審議するが、全学情報環境利用委員会では、情報統括本部が提供する各種サービスの方針、毎年の事業計画や予算計画を審議し、事業実施の結果、決算の状況を確認している。

（2）情報統括本部運営会議

情報統括本部の最上位の議決機関は「情報統括本部運営会議」である。情報基盤研究開発センターおよび情報システム部の役職者とともに、両組織や部局に所属する教職員のうち情報統括本部長が指名する者で構成されている。

毎月 1 度開催され、情報統括本部の業務に係る重要事項を審議し、議決する。全学情報環境利用委員会への提案議題や、情報政策委員会への提案内容など、情報政策から全学の基盤情報サービスに関することまでを幅広く審議する。

（3）情報統括本部連絡会

情報統括本部は CIO、CISO である情報政策担当理事の下に設置されている組織である。設立当初から、理事と情報統括本部の幹部メンバーとの定例的な打合せの場として情報統括本部連絡会を設けている。月に 2 度会議を開催し、直近の課題や対応策の検討、大学としての情報政策・方針の検討・確認などを行っている。専門的な方針検討の場というだけではなく、情報関連のどのような事項でも理事を交えて話題にできるため、情報政策の立案・実施に関与する職員としてのモラルを高める契機となっている。

第 4 節　情報統括本部の特徴

情報統括本部は全学的な組織として、学内の各種機構等の一種として設置された。通常の機構は教職員の兼業により活動するバーチャルな組織がほとんどであり、情報統括本部もバーチャルな組織ではあるが、限りなく実組織に近い組織となることを目指し、その方針に従って運用されている。情報統括本部の活動は情報環境整備推進室（以下「推進室」）が実体として提供している。推進室の詳細な活動については第 79 編の「情報環境整備推進室」を参照されたい。

推進室は情報サービスに対応して事業室を設置し、それぞれに専門的な知識・経験を有する教職員が参加している。情報システム部の職員は、その専門性を活かせる事業室に所属し、そこでの活動を「本務」として業務を行っ

ている。情報システム部ではグループ制を導入し、専門性を活かせる職務に従事しているので、中には複数の事業室に所属している職員もいる。事業室では定期的に打合せや会議を重ね、日常的にメールで情報交換を行いながら、基幹情報サービスの維持・管理・運営に従事している。

推進室の構成員は情報基盤研究開発センターおよび情報システム部だけでなく、他の部局からの参加・協力も得ている。表 69-1 に示すように、初代情報統括本部長はシステム情報科学研究院の村上教授で、第 3 代情報統括本部長は芸術工学研究院の藤村教授である。他にも事業室の活動に協力してもらっている他の部局の教員がいる。また事業室には、総務部・学務部・施設部・附属図書館などからもメンバーが参加し、それぞれの組織との連携・調整・対応を担っている。

表 68-1 情報統括本部長一覧

任　期	氏　名	所属・職名
2007.4.1～ 2008.10.15	村上　和彰	総長特別補佐、情報基盤研究開発センター長（2004.4～2008.10）、システム情報科学研究院・教授
2008.10.16～ 2010.9.30	安浦　寛人	情報政策担当理事・副学長、CIO、CISO
2010.10.1～	藤村　直美	総長特別補佐、情報基盤研究開発センター副センター長（2008.11.1～2012.3.31）、教材開発センター長（2011.4.1～2015.3.31）、芸術工学研究院・教授

第 3 章　行事と出版物

第 1 節　恒例の行事

情報統括本部設立以前から、情報基盤センターと図書館との間では年に 2 回の懇親会が開催されていた。これは、学術情報担当理事であった有川節夫理事が、情報基盤センター長および図書館長を歴任し、図書館の事業に ICT は欠かせないと考え、図書館と情報基盤センターの連携を深めるために行っていたものである。この懇親会の幹事は両者持ち回りで懇親を深めている。

情報統括本部の設置に当たって、情報統括本部を構成する主要な組織である情報基盤研究開発センターの教員と情報システム部の職員による懇親会を毎年の年始と暑気払いの 2 回実施することにしている。毎年の年始には統括本部の玄関で集合写真を撮った後に懇親会を行い、暑気払いは外部のビアガーデン等で行っている。

情報統括本部では設立以来毎年、学内のスポーツ大会にチームとして出場している。種目は、野球・ソフトボール・バレーボールである。3 年目に当たる 2008（平成 20）年はソフトボール大会で優勝した。優勝に大いに貢献したのが、選手だけでなく、一体となった応援だった。2007 年度から毎年異なるデザインでユニフォームをつくり、選手はもちろん応援団も購入して一体感を楽しみ、応援した。背番号や名前の表記は自分で選択できる。また、情報統括本部の構成員に年ごとのスポーツ大会の標語を募り、人気投票で決まった標語をユニフォームに入れている。打ち上げではこのユニフォームを着用し盛り上がっている。

第 2 節　出版物

情報統括本部では、広報事業室が定期的に表 69-2 に示すような広報物を発行している。

表 68-2 出版物一覧

名　称	発行目的	内　容	発行頻度
情報統括本部年報	1 年間の活動の記録	事業室の事業内容等	年 1 回
IT だより	学内職員への情報統括本部のサービスやイベントの周知	サービス紹介	年 2 回程度
情報統括本部パンフレット	情報統括本部の事業内容紹介	事業概要、新たなサービス等	2 年に 1 回
サービス窓口一覧	教職員および学生向けの窓口紹介	サービス内容と窓口	年 1 回

情報統括本部を知ってもらう広報物のほかに、情報セキュリティに関して表 69-3 に示すような広報物を発行している。

表 68-3 広報物一覧

発行物名称	概　　要
情報セキュリティ安全対策「あなたの情報はねらわれている」（個人マニュアル）	情報を守るために個人が注意すべき事項をまとめている。職員採用時に配布
情報漏洩対策マニュアル	情報漏洩を防ぐための技術的マニュアル
情報セキュリティガイド	情報セキュリティのための最も重要な点を簡単にまとめたパンフレット